

関連9統計に係る整理

1. 標本交替

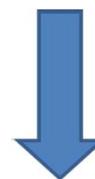
< 前回の資料5を編集、一部加筆 >

統計調査名	新旧標本交替時の断層			標本交替時の平均経過期間
	調整	調整有の場合の手法	継続標本による参照値の有無	
労働力調査	無		無	1ヶ月
家計調査 <二人以上の世帯>	無		無	1ヶ月
家計調査 <単身世帯>				
自動車輸送統計調査 (①営業用貨物自動車)	無		無	1ヶ月
自動車輸送統計調査 (②自家用貨物自動車)				
自動車輸送統計調査 (③営業用旅客自動車(バス))				
自動車輸送統計調査 (④営業用旅客自動車(タクシー))				
個人企業経済調査 (動向編)	無		無	3ヶ月
内航船舶輸送統計調査	無		無	6ヶ月 (H27.10)
商業動態統計調査 (乙:調査区調査)	無		無	2ヶ月 (H28.3)
商業動態統計調査 (乙:指定事業所調査)				1年 (H27.7)
法人企業統計調査 (四半期)	無		無*	1年 (H27.4~6)
建設工事統計調査 (建設工事受注動態統計調査)	無		無	1年 (H28.4)
毎月勤労統計調査 (第二種事業所<5~29人>)	無		無*	6ヶ月 (H28.1)
毎月勤労統計調査 (第一種事業所<30人以上>)	有	・過去2~3年に遡って賃金指数及び労働時間指数を補正し断層を解消 (5人以上の数値についても同様)	無*	2~3年 (H27.1)

短い



標本交替時の平均経過期間



長い

注: 9統計のうち無作為抽出による標本調査部分のみ抜粋して整理

断層調整を行うのは1統計

参照値無し

*は検討中

【含意】

1. 新旧標本交替時の断層は「調整しない」のが標準的
2. 標本交替の平均経過期間は「世帯系は毎回」「事業所・企業系は6ヶ月~1年程度」が標準的
→ 断層が過度に広がる前に標本を交替させている、との解釈が可能か
3. 継続標本による参照値を公表している統計はない
* 法人企業統計と毎月勤労統計は参照値の作成を検討している

2. ベンチマーク

< 前回の資料5を編集、一部加筆 >

【ベンチマーク】
 通常の標本調査では、母集団名簿を利用して標本を抽出し、その標本を対象に調査を行ったうえで、母集団全体の状態(例:売上総額)を推定する。一方、時点は限られるものの母集団に対する全数調査が実施されており、標本調査の推定の対象となっている、母集団全体の「売上総額」等が別途判明する例もある。本資料では、そうした母集団全体の売上総額等の「真値」を『ベンチマーク』とする。

統計調査名	ベンチマーク	
	有無	①ベンチマーク有の場合の更新有無 ②更新有の場合の断層調整手法
労働力調査	有	①有 ②ベンチマークに用いる基準人口(国勢調査人口)の切替えに伴う結果の断層を、5年前の国勢調査時点まで遡って数値を補正。
家計調査 <二人以上の世帯>	無	
家計調査 <単身世帯>		
自動車輸送統計調査 (①営業用貨物自動車)	無	
自動車輸送統計調査 (②自家用貨物自動車)		
自動車輸送統計調査 (③営業用旅客自動車(バス))		
自動車輸送統計調査 (④営業用旅客自動車(タクシー))		
個人企業経済調査 (動向編)	無	
内航船舶輸送統計調査	無	
商業動態統計調査 (乙:調査区調査)	有	①有 ②ベンチマーク(商業統計調査等)の変更に伴う水準修正を、前回、母集団調査時点まで遡って実施。
商業動態統計調査 (乙:指定事業所調査)		
法人企業統計調査 (四半期)	無	
建設工事統計調査 (建設工事受注動態統計調査)	無	
毎月勤労統計調査 (第二種事業所<5~29人>)	一部有*	* 常用雇用指数は有、賃金指数及び労働時間指数は無 <以下、常用雇用指数に関する整理> ①有 ②ベンチマーク(経済センサス基礎調査)の変更に伴う断層を、前回のベンチマーク設定時点まで遡って数値を補正。
毎月勤労統計調査 (第一種事業所<30人以上>)		

注: 9統計のうち無作為抽出による標本調査部分のみ抜粋して整理



ベンチマークが存在するのは3統計
 当該3統計はベンチマーク更新を実施
 その際、断層(水準)調整を実施、滑らかに接続

【含意】

1. 全数調査結果などベンチマークが存在する場合、それを「利用する」のが標準的
2. ベンチマークの変更を行う場合は断層を「調整する」のが標準的